

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清田 祐司

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 清田 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第149期 第2四半期 累計期間		第150期 第2四半期 累計期間		第149期	
	自 至	平成24年2月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年2月1日 平成25年7月31日	自 至	平成24年2月1日 平成25年1月31日
売上高	(千円)	1,522,207		1,567,685		3,034,394
経常利益	(千円)	21,951		4,653		10,690
四半期(当期)純利益	(千円)	23,572		3,529		9,609
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	131,400		131,400		131,400
発行済株式総数	(株)	2,628,000		2,628,000		2,628,000
純資産額	(千円)	2,785,960		2,846,107		2,817,760
総資産額	(千円)	3,843,379		3,923,815		3,847,763
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.06		1.36		3.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					3.00
自己資本比率	(%)	72.5		72.5		73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,387		90,200		149,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,932		18,626		80,848
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,282		9,920		10,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	579,277		549,269		487,615

回次 会計期間	第149期 第2四半期 会計期間		第150期 第2四半期 会計期間	
	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年5月1日 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.36		0.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一部に生産・輸出回復の動きが見られるものの、企業の設備投資や若年層を中心とした雇用情勢は、引き続き低迷しており、本格的な景気回復、デフレ克服には至っていません。

飲食業界におきましても、一部報道において、企業による宴会接待需要の回復が伝えられておりますが、他の業界に比べて回復は遅く、円安による燃料・原材料等の高騰が収益を圧迫するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢下、「中期経営計画140」の2年目を迎えた当社は、新たなウエディングプランの企画立案や各店の特性を踏まえた営業強化策等を検討し、計画達成に向け、全力で取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,568百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方で、光熱水費の高騰や一部人件費、修繕費等経費の増加により、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常利益は5百万円（前年同期比78.8%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

(飲食業)

飲食業におきましては、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は865百万円（前年同期比3.5%増）、宴会他部門の売上高は680百万円（前年同期比1.9%増）、飲食業全体の売上高は1,545百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

(賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益10百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ76百万円増加し3,924百万円となりました。流動資産は180百万円増加の1,374百万円、固定資産は104百万円減少の2,550百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が170百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、長期預金100百万円が満期日まで1年以内となったため流動資産へ振替えたことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ48百万円増加し、1,078百万円となりました。流動負債は36百万円増加の322百万円、固定負債は12百万円増加の756百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が15百万円増加と、その他が12百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が14百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ28百万円増加し2,846百万円となりました。この増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ62百万円増加し549百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円(前年同期は90百万円)となりました。この主な要因は、減価償却費60百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期は68百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入と支出の差により8百万円減少と、有形固定資産の取得により10百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は8百万円)となりました。この主なものは配当金の支払いであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日		2,628		131,400		4,330

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.65
福島ビル株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	417.5	15.89
学校法人根津育英会	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	14.79
根津公一	東京都港区	131.7	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	120.0	4.57
高島和憲	東京都荒川区	75.3	2.87
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	64.9	2.47
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.28
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.28
末村國彦	福岡県行橋市	57.8	2.20
計		1,866.0	71.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,000	25,960	同上
単元未満株式	普通株式 4,900		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	27,100		27,100	1.03
計		27,100		27,100	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,615	1,223,269
売掛金	73,435	84,075
たな卸資産	34,112	37,225
その他	35,414	31,568
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	1,194,575	1,374,136
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,198	810,195
土地	603,191	603,191
その他（純額）	105,187	93,719
有形固定資産合計	1,557,576	1,507,105
無形固定資産	2,996	2,560
投資その他の資産		
投資有価証券	916,616	964,134
長期預金	100,000	-
その他	76,000	75,880
投資その他の資産合計	1,092,616	1,040,014
固定資産合計	2,653,189	2,549,679
資産合計	3,847,763	3,923,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,522	66,385
未払金	82,245	84,495
未払費用	67,673	75,188
未払法人税等	5,071	3,957
賞与引当金	32,000	32,000
その他	47,823	60,032
流動負債合計	286,334	322,058
固定負債		
退職給付引当金	546,730	537,206
役員退職慰労引当金	84,665	94,135
繰延税金負債	90,546	104,842
その他	21,728	19,467
固定負債合計	743,669	755,650
負債合計	1,030,003	1,077,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,523,564	2,519,290
自己株式	20,496	20,496
株主資本合計	2,638,798	2,634,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,962	211,583
評価・換算差額等合計	178,962	211,583
純資産合計	2,817,760	2,846,107
負債純資産合計	3,847,763	3,923,815

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,522,207	1,567,685
売上原価	636,369	661,737
売上総利益	885,838	905,948
販売費及び一般管理費	872,187	913,148
営業利益又は営業損失()	13,651	7,200
営業外収益		
受取利息	1,093	589
受取配当金	3,900	4,289
受取保険金	-	3,681
雑収入	3,307	3,294
営業外収益合計	8,300	11,853
経常利益	21,951	4,653
特別利益		
固定資産売却益	2,862	23
特別利益合計	2,862	23
特別損失		
固定資産除却損	141	-
減損損失	-	248
特別損失合計	141	248
税引前四半期純利益	24,672	4,429
法人税、住民税及び事業税	1,100	900
法人税等合計	1,100	900
四半期純利益	23,572	3,529

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,672	4,429
減価償却費	53,752	59,842
減損損失	-	248
貸倒引当金の増減額（は減少）	300	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,920	9,524
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,134	9,470
受取利息及び受取配当金	4,993	4,878
固定資産除却損	141	0
売上債権の増減額（は増加）	5,832	10,640
たな卸資産の増減額（は増加）	1,836	3,113
仕入債務の増減額（は減少）	10,432	14,863
資産除去債務の増減額（は減少）	15,100	-
その他	25,955	25,835
小計	86,770	86,532
利息及び配当金の受取額	4,993	4,878
法人税等の支払額	1,376	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,387	90,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,000	144,000
定期預金の払戻による収入	224,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	34,330	10,049
有形固定資産の売却による収入	2,862	23
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,932	18,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,796	7,733
その他	486	2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,282	9,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,037	61,654
現金及び現金同等物の期首残高	429,240	487,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,277	549,269

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日至平成25年7月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
原料品	25,806千円	27,401千円
貯蔵品	8,306 "	9,824 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与	373,306千円	390,211千円
賃借料	94,198 "	91,708 "
退職給付費用	15,119 "	11,461 "
減価償却費	48,185 "	51,727 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金	1,133,277千円	1,223,269千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	554,000 "	674,000 "
現金及び現金同等物	579,277千円	549,269千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	7,803	3	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	7,802	3	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,150	19,057	1,522,207		1,522,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,503,150	19,057	1,522,207		1,522,207
セグメント利益	7,437	6,214	13,651		13,651

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,545,226	22,459	1,567,685		1,567,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,545,226	22,459	1,567,685		1,567,685
セグメント利益又は損失()	17,239	10,039	7,200		7,200

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円06銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,572	3,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,572	3,529
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,853	2,600,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第150期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。